

## 1 市民経済計算の基本的概念

### (1) 市民経済計算とは

市民経済計算は、国民経済計算の基本的な考えや仕組みに基づき、市という行政区域を単位として一定期間（通常1か年、市民経済計算では会計年度）の経済活動の成果を計測するものである。

### (2) 市民経済計算のねらい

市民経済計算は、市内あるいは市民の経済の循環と構造を生産、分配、支出等各方面にわたり計量把握することにより市経済の実態を包括的に明らかにし、総合的な市経済指標として、市の行財政・経済政策に資することを目的とする。併せて、国経済における市経済の位置を明らかにするとともに、各市及び都道府県経済相互間の比較を可能とすることにより国経済の地域的分析、地域の諸施策に利用しようとするものである。

### (3) 市民経済計算体系の概要

市民経済計算体系は、市経済の循環と構造を社会会計方式により、1年間の経済活動を「生産」、「分配」、「支出」に分けて事後的に整合したかたちで記録する統計システムである。（三面等価の原則）

経済活動の記録方法は「取引」としてとらえ、取引への参加者を「取引主体」と「取引客体」に分け「取引」を受払いの両面から、貸借の原理・複式記録の手法に基づいて経済活動別ならびに経済主体別の勘定として記録する。

### (4) 市民経済計算の概念と相互関連

#### ① 市内概念と市民概念

市経済を把握するうえで市内概念（属地主義）と市民概念（属人主義）とがある。市内概念とは、市という行政区域内での経済活動を、携わった者の居住地に関わりなく把握するものである。一方、市民概念とは市内居住者の経済活動を、地域に関わりなく把握するものである。なお、ここでいう居住者とは個人のみならず、法人企業、政府機関等経済主体全般を指す。

市民経済計算では、生産及び支出を市内概念、分配を市民概念でとらえている。

#### ② 総（グロス）と純（ネット）

建物、機械設備などの固定資産は生産の過程において消耗していく。この消耗の価格分（固定資本減耗）を含んだ形で付加価値を評価するものを「総（グロス）生産」といい、控除して評価するものを「純（ネット）生産」という。

#### ③ 諸系列の相互関連

市民経済計算を把握する場合、上記の概念のほか、「市場価格表示と要素費用表示」などの概念があり、これらは密接な関係をもっている。これらの関係を図示したものが次図である。

市民経済計算の相互関連図

① 市内産出額 (市場価格表示)	市内総生産 (付加価値)				中間投入 (原材料費等)
② 市内総生産 (生産側) (市場価格表示)	市内純生産 (要素費用表示)		生産・輸入品 に課される税 (控除) 補助金	固定資本 減 耗	
③ 市民総所得 (市場価格表示)	市外からの 所得 (純)	市内純生産 (要素費用表示)		生産・輸入品 に課される税 (控除) 補助金	固定資本 減 耗
④ 市内純生産 (市場価格表示)	市内純生産 (要素費用表示)		生産・輸入品 に課される税 (控除) 補助金		
⑤ 市民純生産 (要素費用表示)	市外からの 所得 (純)	市内純生産 (要素費用表示)			
⑥ 市民所得の分配 (要素費用表示)	市 民 雇 用 者 報 酬	企 業 所 得	財 産 所 得		
⑦ 市内総生産 (支出側) (市場価格表示)	民間最終 消費支出	政府最終 消費支出	市 内 総 資 本 形 成	財貨・サービス の 移 出 入 (純)、 統 計 上 の 不 突 合	
⑧ 市民総所得 (市場価格表示)	市 民 雇 用 者 報 酬	企 業 所 得	財 産 所 得	生産・輸入品 に課される税 (控除) 補助金	固定資本 減 耗

市内総生産 (付加価値) = 市内雇 用 者 報 酬 + 固 定 資 本 減 耗 + 営 業 余 剰 ・ 混 合 所 得 + 生 産 ・ 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 (控 除) 補 助 金

市内純生産 (要素費用表示) = 市内雇 用 者 報 酬 + 営 業 余 剰 ・ 混 合 所 得

= 市内総生産 - 固 定 資 本 減 耗 - 生 産 ・ 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 (控 除) 補 助 金

市民純生産 (要素費用表示) = 市内純生産 (要素費用表示) + 市外からの所得 (純)